

第8回 すべての女性が輝く社会づくり本部 議事要旨

日 時：令和元年6月18日（火） 8:40～8:50

場 所：総理大臣官邸4階大会議室

構成員：すべての女性が輝く社会づくり本部本部長、副本部長、本部員（別紙参照）

議事：

1. 女性活躍加速のための重点方針2019について

片山女性活躍担当大臣から、「女性活躍加速のための重点方針2019」の案について説明し、関係大臣から以下の発言があった。その後、案のとおり決定した。

- ・文部科学省においては、男女共同参画の実現及び女性活躍の一層の推進に向けて、学校教育段階からのキャリア形成に係る学びの充実、女性の社会参画を支援するリカレント教育の充実、科学技術・学術分野、スポーツ分野における女性活躍の推進、女性差別などの不適切入試を受けて策定した公正確保のためのルールの周知徹底等の施策を、着実に実行していく。（柴山文部科学大臣）
- ・厚生労働省では、女性の活躍を一層後押しするため、生涯を通じた女性の健康支援の強化や、待機児童解消に向けた取組等を着実に加速していく。また、今国会で成立した女性活躍推進法等の改正により、行動計画策定義務の対象事業主の拡大、情報公表の強化、ハラスメント防止対策の強化が図られることを踏まえ、その円滑な施行に向けてしっかりと取り組んでいく。（上野厚生労働大臣政務官）

2. 多様な困難に直面する女性に対する支援等に関する関係府省連絡会議の開催について

片山女性活躍担当大臣から、「多様な困難に直面する女性に対する支援等に関する関係府省連絡会議の開催について」の案について説明した。その後、案のとおり決定した。

3. 女性活躍推進法の施行状況について

女性活躍推進法の施行状況について、片山女性活躍担当大臣から報告があった。

- ・各府省等が公表した女性活躍に係る情報の項目数は、前年度に比べ増加傾向にあり、全府省等が公表した項目数は、前年度の3項目から5項目に増加した。
- ・各府省等の女性の採用や登用の状況は、総じて改善傾向にある。一方、男性国家公務員の育児休業取得率は、令和2年までに13%との目標に対して直近平成29年度は10%。また、人事院規則で定められた配偶者出産休暇（2日）及び育児参加のための休暇（5日）を指す「男の産休」については、5日以上使用率の目標が毎年度100%だが、それに達している府省はなく、更なる改善の余地がある。
- ・各大臣におかれては、府省等ごとの取組実績も御覧いただき、各項目の情報公表を進めると

ともに、取組を一層推進していただくようお願いする。

- ・女性活躍推進法に基づく公共調達に関する取組について、国及び独立行政法人等は、価格以外の要素を評価する調達で、えるぼし認定等企業を加点評価することになっている。平成29年度の取組実績は、国・独立行政法人等を合わせて、約1兆3,400億円に増加しており、その内訳は金額ベースで、物品役務等が71%、公共工事等が13%となっている。
- ・各大臣におかれては、公共工事の分野においても、加点評価の取組が進展していくよう、御協力をお願いする。

4. 総理発言

最後に、安倍内閣総理大臣から、以下の発言があった。

- ・「女性活躍」は、今月末、日本が初めて開催するG20大阪サミットの重要なテーマである。
- ・この六年間、「女性活躍」の旗を高く掲げ、取り組んできた結果、我が国では、新たに280万人を超える女性が就業した。この間の現役世代の女性就業率の伸びは、G20諸国の中で、最も高くなっている。
- ・この勢いに更なる弾みをつけていくため、本日、「重点方針2019」を取りまとめた。
- ・女性の復職やキャリアアップを更に後押しするため、魅力的な学習プログラムの開発、相談体制の整備などを進めることで、「学び直し」支援を一層拡充していく。
- ・昨今、DVなどによる、痛ましい事件が続いている。女性に対する暴力は、決して許されるものではない。本日、関係府省による連絡会議の開催を決定したが、女性に対するあらゆる暴力の根絶を目指し、政府一体となって、DVを始めとする多様な困難に直面する女性に対する支援を、今後、抜本的に強化していく。
- ・各閣僚におかれては、政府一丸となり、「重点方針2019」で取りまとめた政策を速やかに実行されたい。

(以上)

すべての女性が輝く社会づくり本部 名簿

本部長	安倍 晋三	内閣総理大臣
副本部長	菅 義偉	内閣官房長官、沖縄基地負担軽減担当、拉致問題担当
	片山さつき	女性活躍担当、まち・ひと・しごと創生担当、内閣府特命担当大臣（地方創生、規制改革、男女共同参画）
本部長	麻生 太郎	財務大臣、内閣府特命担当大臣（金融）、デフレ脱却担当
	石田 真敏	総務大臣、内閣府特命担当大臣（マイナンバー制度）
	山下 貴司	法務大臣
	河野 太郎	外務大臣
	柴山 昌彦	文部科学大臣、教育再生担当
	根本 匠	厚生労働大臣、働き方改革担当
	吉川 貴盛	農林水産大臣
	世耕 弘成	経済産業大臣、産業競争力担当、国際博覧会担当、ロシア経済分野協力担当、原子力経済被害担当、内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構）
	石井 啓一	国土交通大臣、水循環政策担当
	原田 義昭	環境大臣、内閣府特命担当大臣（原子力防災）
	岩屋 毅	防衛大臣
	渡辺 博道	復興大臣、福島原発事故再生総括担当
	山本 順三	国家公安委員会委員長、国土強靱化担当、内閣府特命担当大臣（防災）
	宮腰 光寛	一億総活躍担当、行政改革担当、国家公務員制度担当、領土問題担当、内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策、消費者及び食品安全、少子化対策、海洋政策）
	平井 卓也	情報通信技術（IT）政策担当、内閣府特命担当大臣（クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策）
	茂木 敏充	経済再生担当、全世代型社会保障改革担当、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
	鈴木 俊一	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当